

(様式2)

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置づけ

基本戦略	1. 魅力にあふれ暮らしたくなる村をつくります
重点目標	1. 出産・子育ての希望を叶える環境づくり
主要施策	1-1. 結婚・妊娠・出産がしやすい支援の強化を図ります

2 施策の評価

※別紙成果指標あり（合計特殊出生率、年間出生数）

指標 (KPI)	単位	基準値	達成値					目標値	担当課
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
婚姻件数 (統計)	件	15	11	15				14	住民福祉課
単帰り出産時の産婦健診受診費補助	件	5	1	1				10	

3 主な取組

1 結婚に向けた支援							総合評価
若い世代に対し、結婚について考える機会や出会いの場を設ける等、結婚のきっかけづくり							B
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
157 結婚相談事業	企画財政課	2	拡大	維持	B		
2 妊娠・出産に向けた経済的な支援							総合評価
経済的な問題により、妊娠・出産を断念することがないように、妊娠・出産時に経済的な支援							A
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
1 出産祝金	教育委員会	5	維持	維持	A		
2 不妊治療助成事業補助金	住民福祉課	5	維持	維持	A		
3 産婦健診県外受診補助金	住民福祉課	5	維持	維持	A		
4 妊婦一般健康診査県外受診補助金	住民福祉課	5	維持	維持	A		
3 母子保健の推進							総合評価
子育て世代包括支援センターと連携し、妊娠期、出産期、乳幼児期等の子どものライフステージに応じた母子保健事業							A
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
5 産後ケア事業委託料	住民福祉課	5	維持	維持	A		
6 妊婦歯科検診補助金	住民福祉課	5	維持	維持	A		
7 出産・子育て安心ネットワーク事業負担金	住民福祉課	5	維持	維持	A		

4-1 施策の評価・検証 (住民福祉課)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	少子化だからこそ、母子保健事業を進めることにより、出産・子育てのしやすい村として人口増につなげる。
事業の重点化	子どものライフステージに応じた母子保健事業を実施する。

4-2 施策の評価・検証 (教育委員会)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	出産祝金は、出生数により実施件数が決定するが、出生数が減少しているため、出生数を増加するための新たな取り組みの検討が必要。
事業の重点化	出産祝金事業について、制度内容のブラッシュアップも検討するとともに、定住促進目的であるが、経済負担の軽減も含めた子育て支援としてもPRを行うことが必要。

4-3 施策の評価・検証 (企画財政課)

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	結婚件数は、前年度と同数であるが、出生数が減少しているため、出生数を増加するための新たな取り組みの検討が必要
事業の重点化	結婚相談事業について、現在行っている結婚相談、マッチング事業の村内登録者数が少ないため、まずは、相談事業、マッチング事業の周知を図り、村内の登録者を増やす取り組みが必要

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	1. 魅力にあふれ暮らしたくなる村をつくります											
重点目標	1. 出産・子育ての希望を叶える環境づくり											
主要施策	1-1. 結婚・妊娠・出産がしやすい支援の強化を図ります											
予算科目	款	ゼロ予算	項	0	目	0	開始年度	2	年度	所管課	あさひ保育園	
事業名称	結婚相談事業						細節名称	企画財政課				
概要	目的	朝日村在住適齢期の独身男女に対して結婚の機会が増えるようなサポートを行う						経費区分	0			
	対象	朝日村(村外近隣在住者含む)結婚適齢期の独身男女						補助単独	0			
	手段	ながの結婚支援ネットワークのマッチングシステム活用、婚活イベントの実施等						新/継	新規			
	目標	婚姻係数の増加				活動指標						

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費	
	①ながの結婚支援ネットワーク					①				①		
②婚活イベントの開催					②				②			
③個別相談					③				③			
④					④				④			
財源 (千円)	決算額				決算額				決算額			
	(内訳)	国 県 支 出 金			(内訳)	国 県 支 出 金			(内訳)	国 県 支 出 金		
取組内容 と成果	ながの結婚支援ネットワークへの加入マッチング 出会いイベントの計画を行うも、コロナ禍の影響 等により、思うようなイベントが実施できなかった。											
	目標実績値	相談者の婚姻成立件数	0	単位	0件							
課題	朝日村近隣の村外在住者からは積極的にネット ワークを活用した相談等があるが、村内会員の 相談(活動)が鈍い。											

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性				
評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	B	B	成果	拡大	※ゼロ予算事業については、成果のみ方向性を検討してください。(コストは不要)	
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持		
		・行政が行う必要の度合い				縮小		
	効率性	B	B	休止・廃止				
・経費は適正、必要最小限であるか	総合評価							
妥当性	・他計画との整合性はあるか	B	B	区分			担当者	係長
	・受益者負担の有無、適正であるか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当				
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			B: 事業の進め方の改善の検討				
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B	B	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討				
	・住民等との役割分担がされているか			D: 事業の統合・休止の検討				
	・民間等へ移管可能か、検討されているか							

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
事業内容	「移住婚」を新しいテーマとして取り上げ、村民の 加入者を増やすとともに、活動数(マッチングシ ステム利用回数)を増加させることで、成婚数の増 加につなげる。											
財源 (千円)	予算額				0				0			
	(内訳)	国 県 支 出 金			(内訳)	国 県 支 出 金			(内訳)	国 県 支 出 金		
目標値	相談者の婚姻成立件数		単位	100				単位				単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	1. 魅力にあふれ暮らしたくなる村をつくります										
重点目標	1. 出産・子育ての希望を叶える環境づくり										
主要施策	1-1. 結婚・妊娠・出産がしやすい支援の強化を図ります										
予算科目	款	'03	項	'02	目	'01	開始年度	2	年度	所管課	教育委員会
事業名称	出産祝金							細節名称	扶助費		
概要	目的	出生の祝福と次代を担う若者の村内定住の促進を図る							経費区分	経常	
	対象	出産日において、朝日村に住民登録がある児の父または母							補助単独	単独	
	手段	申請による							新/継	継続(維持)	
	目標	定住者の増加					活動指標				

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費		
	①	②		③	④		⑤	⑥			
	①	新たな出産祝い金支給	3,400	①		①					
	②			②		②					
	③			③		③					
	④			④		④					
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額				
	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金			
		地 方 債				地 方 債				地 方 債	
		そ の 他 特 財				そ の 他 特 財				そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	3,400			一 般 財 源				一 般 財 源	
取組内容 と成果	第1子・2子(10万円)16人、第3子(30万円)6人										
目標実績値		単位			単位			単位			
課題	定住促進目的ではあるものの、1年以内の転出が令和2年度は3件あった。										

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	①
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤	✓
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥		
	・経費は適正、必要最小限であるか	休止・廃止	⑦						
	効率性	・最良の手段・手法であるか	A	A	コスト				
		・他事業との連携・調整は図られているか			皆減	縮小	維持	拡大	
		・他計画との整合性はあるか			総合評価				
	妥当性	・受益者負担の有無、適正であるか	B	B	区分				
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当			担当者	係長
		・住民等への協力・理解が図られているか			B: 事業の進め方の改善の検討			A	A
	協働性	・住民等との役割分担がされているか	B	B	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討				
		・民間等へ移管可能か、検討されているか			D: 事業の統合・休廃止の検討				

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	新たな出産祝い金支給事業(第1子・2子10万円、第3子以降30万円)		
財源 (千円)	予算額 4,000	予算額 0	予算額 0
	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	国 県 支 出 金	国 県 支 出 金	国 県 支 出 金
	地 方 債	地 方 債	地 方 債
	そ の 他 特 財	そ の 他 特 財	そ の 他 特 財
	一 般 財 源 4,000	一 般 財 源	一 般 財 源
目標値	単位	単位	単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	1. 魅力にあふれ暮らしやすくなる村をつくれます										
重点目標	1. 出産・子育ての希望を叶える環境づくり										
主要施策	1-1. 結婚・妊娠・出産がしやすい支援の強化を図ります										
予算科目	款	'04	項	'01	目	'02	開始年度	2	年度	所管課	住民福祉課
事業名称	不妊治療助成事業補助金							細節名称	補助金		
概要	目的	出生数の増加							経費区分	経常	
	対象	不妊治療を希望する夫婦							補助単独	単独	
	手段	助成金							新/継	継続(維持)	
	目標	不妊治療を行っている夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る。							活動指標		

【事業の実績】 Do

事務事業の主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①助成金支払い		400	①		①			
②			②		②				
③			③		③				
④			④		④				
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財			その他特財			その他特財	
		一般財源	400		一般財源			一般財源	
取組内容 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・例年5件ほどの申請があるが、令和2年度はコロナウイルス感染症のために、不妊治療を積極的に行わない夫婦が多く、申請件数が例年より減った。 ・不妊治療申請は予見できないため、多めに計 								
目標実績値	7	単位	件		単位			単位	
課題	令和2年度はコロナウイルス感染症のために、不妊治療を積極的に行わない夫婦が多いと想定される。								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
評価の視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	①
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤	✓
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥		
	・経費は適正、必要最小限であるか	休止・廃止	⑦						
	効率性	・最良の手段・手法であるか	A	A	皆減 縮小 維持 拡大				
		・他事業との連携・調整は図られているか			コスト				
		・他計画との整合性はあるか			総合評価				
	妥当性	・受益者負担の有無、適正であるか	A	A	区分		担当者	係長	
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当		A	A	
		・住民等への協力・理解が図られているか			B: 事業の進め方の改善の検討				
・住民等との役割分担がされているか	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討								
協働性	・民間等へ移管可能か、検討されているか	A	A	D: 事業の統合・休廃止の検討					

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業内容	・200,000×7件計上。			
財源 (千円)	予算額		予算額	
	1,400	0	0	0
(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金
	地方債			地方債
	その他特財			その他特財
	一般財源			一般財源
目標値	7	単位	件	単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	1. 魅力にあふれ暮らしやすくなる村をつくります										
重点目標	1. 出産・子育ての希望を叶える環境づくり										
主要施策	1-1. 結婚・妊娠・出産がしやすい支援の強化を図ります										
予算科目	款	'04	項	'01	目	'02	開始年度	2	年度	所管課	住民福祉課
事業名称	産婦健診県外受診補助金						細節名称	補助金			
概要	目的	出生数の増加						経費区分	経常		
	対象	里帰り等の理由により県外で受診することが適当であると認められたもの。						補助単独	単独		
	手段	補助金						新/継	継続(維持)		
	目標	県外で出産した者の産婦健診を補助する				活動指標	里帰り出産時の産婦健診受診費用補助				

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費	
	①補助金		5		①		①					
②				②		②						
③				③		③						
④				④		④						
財源 (千円)	決算額				決算額				決算額			
	(内訳)	国 県 支 出 金			(内訳)	国 県 支 出 金			(内訳)	国 県 支 出 金		
		地 方 債				地 方 債				地 方 債		
		そ の 他 特 財				そ の 他 特 財				そ の 他 特 財		
		一 般 財 源	5			一 般 財 源				一 般 財 源		
取組内容 と成果	・産後2週間、1か月の母体の体調チェック、EPDSを使った産後うつスクリーニング健診 ・コロナ禍において、里帰り出産ができなかった ので、1件のみの申請だった。											
目標実績値	10	単位	件			単位				単位		
課題	コロナ禍において、里帰り出産ができず、申請が減る可能性あり。											

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	拡大	④	②	①	A	A
	・事業の休止・廃止した場合の影響			維持	③	⑤	✓		
	・行政が行う必要の度合い			縮小	⑥				
	・経費は適正、必要最小限であるか	休止・廃止	⑦						
効率性	・最良の手段・手法であるか	A	A	コスト					
	・他事業との連携・調整は図られているか			皆減	縮小	維持	拡大		
妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	B	総合評価					
	・受益者負担の有無、適正であるか			区分				担当者	係長
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当				A	A
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B: 事業の進め方の改善の検討							
	・住民等との役割分担がされているか	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討							
	・民間等へ移管可能か、検討されているか	D: 事業の統合・休止の検討							

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
事業内容	5000円×4件					
財源 (千円)	予算額 20		予算額 0		予算額 0	
	(内訳)	国 県 支 出 金	(内訳)	国 県 支 出 金	(内訳)	国 県 支 出 金
		地 方 債		地 方 債		地 方 債
		そ の 他 特 財		そ の 他 特 財		そ の 他 特 財
		一 般 財 源		一 般 財 源		一 般 財 源
目標値	4	単位	件	単位	件	単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	1. 魅力にあふれ暮らしやすくなる村をつくります										
重点目標	1. 出産・子育ての希望を叶える環境づくり										
主要施策	1-1. 結婚・妊娠・出産がしやすい支援の強化を図ります										
予算科目	款	'04	項	'01	目	'02	開始年度	2	年度	所管課	住民福祉課
事業名称	妊婦一般健康診査県外受診補助金						細節名称	補助金			
概要	目的	出生数の増加						経費区分	経常		
	対象	里帰り等の理由により県外で受診することが適当であると認められた妊婦						補助単独	単独		
	手段	補助金						新/継	継続(維持)		
	目標	県外で妊婦健診を受ける者への補助				活動指標	妊娠・出産に向けた経済的な支援				

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費	
	①補助金			32		①			①			
②					②			②				
③					③			③				
④					④			④				
財源 (千円)	決算額				決算額				決算額			
	(内訳)	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源	32	(内訳)	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源	
取組内容 と成果	県外での妊婦一般健康診査は公費対象にならないが、里帰り出産を希望する妊婦への補助を行うことによって、出生数の向上につながった。令和2年度は1件の補助。											
目標実績値	1	単位	人			単位				単位		
課題	コロナ禍において、里帰り出産を選択する妊婦が減る可能性あり、産後のフォロー家庭が増える。											

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性				
				拡大	維持	縮小	休止・廃止	コスト
必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	④	②	①		
	・事業の休止・廃止した場合の影響			③	⑤	✓		
	・行政が行う必要の度合い			⑥				
	効率性	A	A	⑦	皆減	縮小	維持	拡大
妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価				
	・受益者負担の有無、適正であるか			区分		担当者	係長	
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当		A	A	
協働性	A	A	B: 事業の進め方の改善の検討					
・住民等への協力・理解が図られているか	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討							
・住民等との役割分担がされているか	D: 事業の統合・休止の検討							
民間等へ移管可能か、検討されているか								

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
事業内容	申請時に支払いできるように計上しておく。一人分。						
財源 (千円)	予算額 127		予算額 0		予算額 0		
	(内訳)	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源	127	
目標値	1	単位	人		単位	人	

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	1. 魅力にあふれ暮らしやすくなる村をつくります										
重点目標	1. 出産・子育ての希望を叶える環境づくり										
主要施策	1-1. 結婚・妊娠・出産がしやすい支援の強化を図ります										
予算科目	款	'04	項	'01	目	'02	開始年度	2	年度	所管課	住民福祉課
事業名称	産後ケア事業委託料						細節名称	委託料			
概要	目的	産後うつを予防する						経費区分	経常		
	対象	出産に係る入院等が終了する日から起算して30日間にある母子						補助単独	補助		
	手段	補助金						新/継	継続(維持)		
	目標	心身ともに不安定な産婦が事業を利用できる				活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①補助金		48	①		①			
②			②		②				
③			③		③				
④			④		④				
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国 県 支 出 金	6	(内訳)	国 県 支 出 金		(内訳)	国 県 支 出 金	
		地 方 債			地 方 債			地 方 債	
		そ の 他 特 財	42		そ の 他 特 財			そ の 他 特 財	
		一 般 財 源	48		一 般 財 源			一 般 財 源	
取組内容 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・契約医療機関にて、育児手技の確認や産婦の心身状態の確認・支援等が助産師等から受けられる。利用期間は最大7日間。 ・R2年度に初めて利用申請があり、1件助成を行った。 								
目標実績値	1	単位	人		単位			単位	
課題	コロナ禍で、産後の育児支援者がおらず、利用するケースが増える可能性がある。								

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性				
				拡大	維持	縮小	休止・廃止	コスト
必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	④	②	①		
	・事業の休止・廃止した場合の影響			③	⑤	✓		
	・行政が行う必要の度合い			⑥				
	・経費は適正、必要最小限であるか			⑦				
効率性	・最良の手段・手法であるか	A	A	皆減	縮小	維持	拡大	
	・他事業との連携・調整は図られているか			コスト				
	・他計画との整合性はあるか			総合評価				
妥当性	・受益者負担の有無、適正であるか	A	A	区分			担当者	係長
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当			A	A
	・住民等への協力・理解が図られているか			B: 事業の進め方の改善の検討				
協働性	・住民等との役割分担がされているか	A	A	C: 事業規模・内容・主体の見直し検討				
	・民間等へ移管可能か、検討されているか			D: 事業の統合・休廃止の検討				

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
事業内容	2名分計上。				
財源 (千円)	予算額	368	0	0	
	(内訳)	国 県 支 出 金			
		地 方 債			
		そ の 他 特 財	200		
		一 般 財 源	168		
目標値	2	単位	人	単位	

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	1. 魅力にあふれ暮らしやすくなる村をつくります										
重点目標	1. 出産・子育ての希望を叶える環境づくり										
主要施策	1-1. 結婚・妊娠・出産がしやすい支援の強化を図ります										
予算科目	款	'04	項	'01	目	'02	開始年度	2	年度	所管課	住民福祉課
事業名称	妊婦歯科検診補助金							細節名称	補助金		
概要	目的	妊婦の健康管理の向上を図る							経費区分	経常	
	対象	健診診査日において村内に住所を有する妊婦							補助単独	単独	
	手段	補助金							新/継	継続(維持)	
	目標	歯科検診受診率50%					活動指標				

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費	
	①補助金		20		①			①				
②				②			②					
③				③			③					
④				④			④					
財源 (千円)	決算額				決算額				決算額			
	(内訳)	国県支出金			(内訳)	国県支出金			(内訳)	国県支出金		
取組内容 と成果	地方債				地方債				地方債			
	その他特財				その他特財				その他特財			
一般財源		20			一般財源				一般財源			
目標実績値	受診率50	単位	%		単位			単位				
課題	妊娠期における歯科保健は重要であるが、受診者数が少ない。指導方法を変更すべき。											

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性				
評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	拡大	④	②	①
		・事業の休止・廃止した場合の影響			維持	③	⑤	✓
		・行政が行う必要の度合い			縮小	⑥		
	効率性	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A	休止・廃止	⑦		
・最良の手段・手法であるか		皆減			縮小	維持	拡大	
妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	コスト				
	・受益者負担の有無、適正であるか			総合評価				
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			区分		担当者	係長	
協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	A	A	A: 計画どおりに事業を進めることが適当				
	・住民等との役割分担がされているか			B: 事業の進め方の改善の検討				
	・民間等へ移管可能か、検討されているか			C: 事業規模・内容・主体の見直し検討				
				D: 事業の統合・休廃止の検討				
				A		A		

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	全妊婦に受診していただくことを前提に補助金3000円×30人で計上。		
財源 (千円)	予算額	0	0
	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	国県支出金	国県支出金	国県支出金
	地方債	地方債	地方債
	その他特財	その他特財	その他特財
	一般財源	一般財源	一般財源
目標値	受診率50	単位	%

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	1. 魅力にあふれ暮らしやすくなる村をつくります										
重点目標	1. 出産・子育ての希望を叶える環境づくり										
主要施策	1-1. 結婚・妊娠・出産がしやすい支援の強化を図ります										
予算科目	款	'04	項	'01	目	'02	開始年度	2	年度	所管課	住民福祉課
事業名称	出産・子育て安心ネットワーク事業負担金						細節名称	負担金			
概要	目的	松本地域の産科医療体制の崩壊を防ぎ、安心して地域で子どもを産み育てることができる						経費区分	経常		
	対象	朝日村に住所を有する妊産婦						補助単独	単独		
	手段	負担金						新/継	継続(維持)		
	目標	分娩受け入れ機関の廃業0件				活動指標					

【事業の実績】 Do

事務事業の主な業務	令和2年度		事業費		令和3年度		事業費		令和4年度		事業費	
	①負担金支払い			74	①			①				
②会議参加				②			②					
③				③			③					
④				④			④					
財源 (千円)	決算額				決算額				決算額			
	(内訳)	国県支出金	地方債	その他特財	(内訳)	国県支出金	地方債	その他特財	(内訳)	国県支出金	地方債	その他特財
取組内容と成果	分娩医療機関の負担軽減を図るため、妊婦健診と分娩をする医療機関を分け医療機関負担軽減、出産しやすい環境調整等・広報活動 ・(妊婦健診と分娩を受け持つ医療機関の情報交換) 共通診療ノートの作成・配布											
目標実績値	分娩受け入れ医療機関の廃業	単位	件		単位	件		単位	件		件	
課題	共通診療ノートも浸透してきている。課題は特にな											

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
				拡大	維持	縮小	休止・廃止		
必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A		④	②	①			
	・事業の休止・廃止した場合の影響			③	⑤	✓			
	・行政が行う必要の度合い			⑥					
	効率性	A		⑦					
妥当性	・経費は適正、必要最小限であるか	A		皆減	縮小	維持	拡大		
	・最良の手段・手法であるか			コスト					
	・他事業との連携・調整は図られているか			総合評価					
協働性	・他計画との整合性はあるか	A		区分				担当者	係長
	・受益者負担の有無、適正であるか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当					
	・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			B: 事業の進め方の改善の検討					
	・住民等への協力・理解が図られているか			C: 事業規模・内容・主体の見直し検討					
協働性	・住民等との役割分担がされているか	A		D: 事業の統合・休廃止の検討				A	NG
	・民間等へ移管可能か、検討されているか								

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業内容	・会議への参加 ・広報・周知		
財源 (千円)	予算額	0	0
	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	国県支出金	国県支出金	国県支出金
	地方債	地方債	地方債
	その他特財	その他特財	その他特財
	一般財源	一般財源	一般財源
目標値	分娩受け入れ医療機関の廃業	単位	件